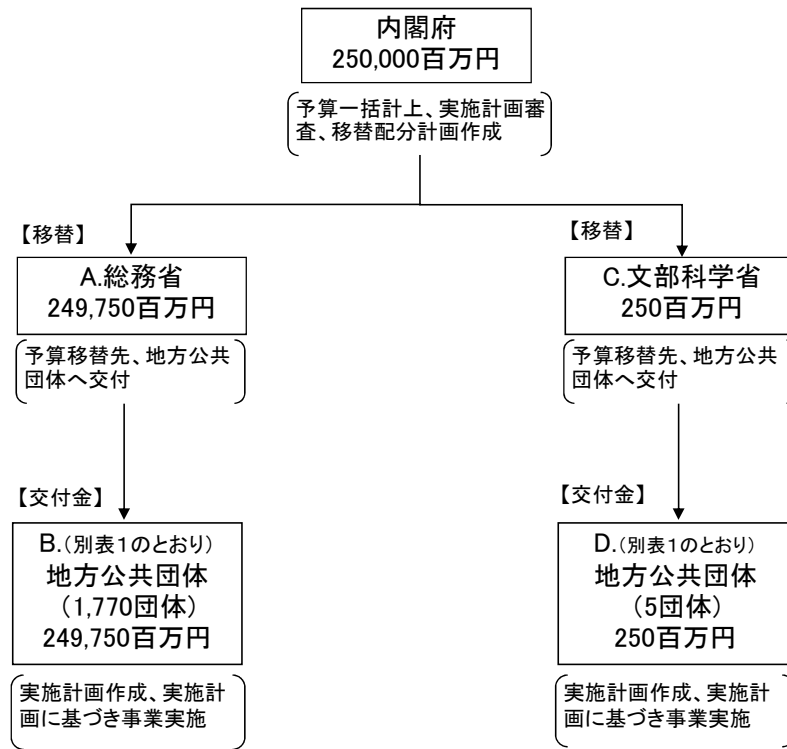


平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地域活性化交付金に必要な経費		担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度限りの事業		担当課室	地域活性化推進室		参事官 浦田 啓充	
会計区分	一般会計		施策名	6-⑥ 地域活性化交付金の配分計画の策定			
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」(平成22年10月8日閣議決定) 「きめ細かな交付金制度要綱」(平成22年12月17日付け内閣府事務次官他通知) 「住民生活に光をそそぐ交付金制度要綱」(平成22年12月17日付け内閣府事務次官他通知)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域活性化交付金は、「きめ細かな交付金」と「住民生活に光をそそぐ交付金」の2つの地方公共団体向け交付金から構成されている。きめ細かな交付金は、観光地における電線地中化等、地域の活性化ニーズに応じて、地方がきめ細かな事業を実施できるよう支援を行うものである。また、住民生活に光をそそぐ交付金は、これまで住民生活にとって大事な分野でありながら、光が十分にあってこなかった分野(地方消費者行政、DV対策・自殺予防等の弱者対策・自立支援、知の地域づくり)に対する地方の取り組みを支援する交付金である。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(きめ細かな交付金) 地方公共団体が作成したきめ細かな交付金実施計画に基づく事業に要する費用に対し、交付限度額を上限に国が交付金(定額10/10)を交付。各地方公共団体の交付限度額は、地方交付税の基準財政需要額の算定方法等に準じた外形基準に基づいて、総額のうち、2300億円につき第一次交付限度額を設定。残りの200億円は都道府県から提出された実施計画を基に、地域の実情に応じて都道府県に配分する。 (住民生活に光をそそぐ交付金) 地方公共団体が作成した住民生活に光をそそぐ交付金実施計画に基づく事業に要する費用に対し、交付限度額を上限に国が交付金(定額10/10)を交付。各地方公共団体の交付限度額は、地方交付税の基準財政需要額の算定方法等に準じた外形基準に基づいて、総額のうち、500億円につき第一次交付限度額を設定。残りの500億円は交付対象経費の合計額が第一次交付限度額を超える地方公共団体であって、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の趣旨に沿った、効果が高いと認められる事業を実施しようとするものに配分する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	—	—	350,000	—	
		繰越し等	—	—	0	—	
		計	—	—	350,000	—	—
	執行額	—	—	350,000			
	執行率(%)	—	—	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	地域活性化交付金が地域の活性化等に有効だったと回答した地方公共団体の割合		成果実績	—	—	92%	
			達成度	%	—	—	102%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	予算執行率		活動実績	—	—	100%	—
			(当初見込み)	—	—	(100%)	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>地域活性化交付金は、基本的には地方公共団体が自由に使える交付金であり、執行率はほぼ100%である。また、「地域活性化交付金が地域の活性化等に有効だったと回答した団体の割合」が9割を超え、地方公共団体におけるニーズも大きく、有効に活用されていると認識している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

1. 地域活性化交付金のうち、「きめ細かな交付金」の流れ



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.総務省			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金等	きめ細かな交付金	249,750			
計		249,750	計		0
B.地方公共団体(北海道)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	道道寿都黒松内線外道路改築事業外	4,854			
計		4,854	計		0
C.文部科学省			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金等	きめ細かな交付金	250			
計		250	計		0
D.地方公共団体(千葉県千葉市)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	安全・安心な学校づくり交付金事業	127.8			
計		127.8	計		0

支出先上位10者リスト

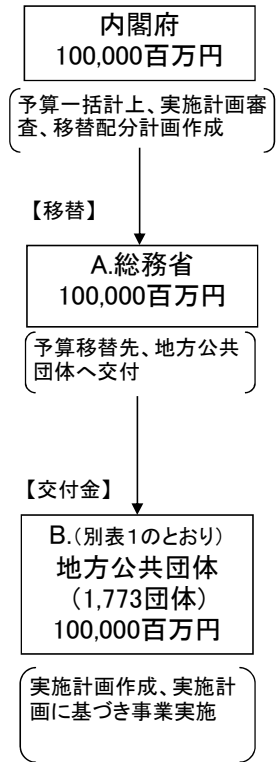
B.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	道道寿都黒松内線外道路改築事業外	4,854		
2	鹿児島県	赤潮被害対策支援事業外	4,297		
3	青森県	きめ細かな県土整備緊急対策事業外	3,275		
4	島根県	学校施設バリアフリー化事業外	3,059		
5	鳥取県	教育施設営繕費外	2,930		
6	熊本県	赤潮被害対策実証試験支援事業外	2,911		
7	秋田県	県単公共事業外	2,850		
8	岩手県	きめ細かな基盤整備事業外	2,727		
9	宮崎県	県立学校耐震対策事業・耐震補強工事外	2,689		
10	高知県	地域の安全安心推進事業費外	2,658		

D.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県千葉市	安全・安心な学校づくり交付金事業	127.8		
2	滋賀県愛荘町	安全・安心な学校づくり交付金事業	37.3		
3	群馬県甘楽町	安全・安心な学校づくり交付金事業	35.4		
4	滋賀県草津市	安全・安心な学校づくり交付金事業	30.1		
5	埼玉県横瀬町	安全・安心な学校づくり交付金事業	19.2		
6					
7					
8					
9					
10					

2. 地域活性化交付金のうち、「住民生活に光をそそぐ交付金」の流れ



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費
 目と使途の双方で実情が分かる
 ように記載)

A.総務省			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金等	住民生活に光をそそぐ交付金	100,000			
計		100,000	計		0
B.兵庫県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	県立こども家庭センター整備事業外	2,257			
計		2,257	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県	県立こども家庭センター整備事業外	2,257		
2	大阪府	公設試験研究機関の研究開発、府民開放の充実外	2,227		
3	山口県	県立美術館施設改修事業外	1,635		
4	北海道	北海道地域活性化・住民生活対策推進基金外	1,520		
5	茨城県	児童福祉施設等改修事業(児童一時保護施設)外	1,436		
6	沖縄県	知の拠点整備更新事業外	1,309		
7	秋田県	公立大学法人秋田県立大学運営事業外	1,196		
8	山梨県	山梨県住民生活に光をそそぐ基金事業外	1,170		
9	富山県	県立図書館資料センター高機能化改修工事外	1,127		
10	高知県	高齢者等生活基盤対策事業費外	1,098		